

ケニアのスラムに暮らす小学校修了者の進学機会 —世帯背景からみた障壁—

大場 麻代

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

開発途上国の都市部ではスラム地域が拡充しており、近年の研究では、実際多くのスラムに暮らす子どもたちが、小学校教育を受ける機会を得ていることが報告されている (Larbi et al. 2004; Tooley & Dixon 2005; Cameron 2011)。スラム地域にある学校の多くは、無認可学校とされているが (Larbi et al. 2004; 小原 2009)、学校成績に関しては、スラムに通う児童の方が、隣接する公立小学校に通う児童よりも、よい傾向にあるとされる (Tooley & Dixon 2005; 2006; 2007)。国際社会が謳う 2015 年までの万人のための教育目標達成期限を目前に控え、このような学校の存在に注目が集まっている。

ケニアにおいても、首都に点在するスラム地域では高い小学校就学率がみられ、その背景として、スラム地域に普及している低学費小学校の存在や、公立小学校が 2003 年に無償化されたことにより、それまで学費が問題となり就学できなかった貧困層の児童も、教育機会が得られるようになったことがあげられる。しかし、スラムにおける小学校就学率は高い一方、中等学校就学年齢の男女による学校就学率は、特に女子の間で低いことが判明している (Mugisha 2006)。そして、不就学の要因として、学費の問題が指摘されている (Erulkar & Matheka 2007)。

先行研究より、スラムの学校就学状況については、徐々に明らかにされてきている。

しかし、スラムという環境にあって、どのような世帯がそこには存在し、また中等学校での学費が障壁となり、小学校教育以上の学校教育を受ける機会を得ていない男女の世帯では、どのような問題を抱えているのかなど、その詳細については報告されていない。そこで本稿は、ケニアの首都にあるスラム地域の一つキベラを事例に、小学校課程を修了後、学校教育を継続できなかった男女の世帯に注目し、なぜ教育の継続が難しかったのか、世帯背景より分析することを目的としている。

本稿は以下のように構成されている。第 2 節ではケニアのスラム地域における学校教育について、先行研究より明らかにされていることを示す。第 3 節では現地調査について説明し、第 4 節で結果を報告する。最終節ではまとめと政策に対する示唆を述べる。

2. ケニアのスラム地域と学校教育

2.1 キベラの拡充

ケニアの首都には、10 カ所近くまたはそれ以上のスラムと呼ばれる地域が点在しているが、ここでは中でも最大規模のキベラについて、簡単にその歴史を概観する。ケニアは、1895 年にイギリスの保護領となり、キベラは、イギリス植民地政府の傭兵として仕えていた南スーダン地方出身の民族ヌビアンが、傭兵を退職した後の居住先として、植民地政府から居住許可を得た土地である (Amis 1984; Parsons 1997; Smedt

2009a)ⁱ。キベラでの居住を許可されたのは、退役軍人のヌビアンだけであったが、当時比較的裕福な生活を送っていた彼らは、家事手伝いや畑仕事に必要な使用人も同居させるようになった（その多くは、ナイロビとその周辺に居住するケニアの民族キクユ、メルー、カンバの男子）。使用人が結婚すると、その家族もキベラに居住するようになり、やがてキベラには、ヌビアンだけでなく、現地のケニア人も次第に居住するようになっていった (Smedt 2009b)。

1963年にケニアはイギリスの植民地支配から脱し、ジョモ・ケニヤッタが初代大統領に就任した。1970年代後半まで、ケニア政府はスラム地域に建設された家屋を撤去する方針であった。しかし、暗黙のうちに居住が容認されていった (Alder 1995)。その背景として、キベラの人口が増加し家屋を撤去した場合、多くの人びとがホームレスの状態になること、スラムの拡充は政治や経済とも結びついており、家主の利益を守る必要があったこと、スラムが貧困層の生計に必要な役割を果たすようになっていったこと、などがあげられる (Amis 1983 in Smedt 2009b 100 頁)。結果として、スラム地域での居住者は増加していった。特に独立後、職を求めて地方から移住して来た人びとの、住宅に対する高い需要に供給が追いつかず、キベラに居住していたヌビアンやケニア人の富裕層（主にキクユ人）が、商業目的で家屋を建設し、低価格で賃貸していった (Amis 1984; Smedt 2009b)。政府が建設した公営住宅は賃貸料が高く、地方から移住してきた貧困層の人びとは居住できなかった。エイミスは、政府による乏しい都市計画や法整備、公共施設事業の失敗が、キベラにおける人口増の背景にあると指摘している (Amis 1984)。

ケニア独立当初、キベラの人口はおよそ9千人であったが、1980年には6万人に増え、現在では20万人～100万人とも推定さ

れている。しかし、その正確な数を知ることは難しい。2009年の政府による人口世帯調査によると、キベラの人口は17万人と推定されている (Republic of Kenya 2010)。今日のキベラの特徴を一言では纏められないが、キベラがインフォーマル居住地域であること、その土地は政府が所有しⁱⁱ、家屋は家主が所有していることⁱⁱⁱ、大多数の住民は借家人であり、異なる民族が混在していること、そして劣悪な居住環境にあるため、多くの国内外の非政府組織が、主に医療、保健・衛生、教育施設などの支援に入っていること、などが特徴としてあげられる。

2.2 学校教育の普及

独立後の急速な人口増に加え、キベラでは、未就学や不就学の青少年も増加していった。そのため、学校教育を受けていない男女を対象に、識字能力と職業技術能力を高めるノンフォーマル教育が普及していった (Ruto 2004)。しかし、政府は正規の学校教育拡充に傾注し、非正規であるノンフォーマル教育には然程関心を寄せてこなかったため、実際には個人や非政府系の団体が、ノンフォーマル教育を運営していった (Ruto 2004)。1970年代、このようなノンフォーマル教育を提供するプログラムの中には、正規学校教育と同様のカリキュラムを採用し、小学校課程修了時には、国家初等教育修了試験を受験することが可能なプログラムも提供されていた (Thompson 2001)。このような学校の普及が、スラム地域の人びとに、学校教育機会を提供してきたと言える。

今日、キベラにおける小学校就学率は9割以上とされ (World Bank 2004 in Lauglo 2004 37 頁)、このような高い学校就学率がみられる背景として、スラムに普及しているノンフォーマル学校の存在があげられる。ノンフォーマル学校は、地域住民、非政府系団体 (NGO)、慈善団体、宗教団体、個

人などにより運営され、正規学校教育カリキュラムに従って学校運営を実施しているところが多い。近年の先行研究では、このような学校を低学費（私立）学校と呼んでいる (Tooley 2004, 2006; Tooley & Dixon 2005; Kathuri & Juma 2007; Oketch et al. 2008; Tooley et al. 2008)。また、ケニアにおいてこのような学校に在籍する児童は、国家初等・中等教育修了試験の受験資格を得ることができている。スラムで小学校就学率が高いもう一つの要因としては、2003年に公立小学校が無償化されたことにより、それまで学費が問題で就学できなかった貧困層の子どもも、スラム近郊にある公立小学校へ就学できるようになったことがあげられる。

このように、近年の研究から、スラムに暮らす子どもたちの小学校就学状況が高いことは明らかにされている。しかし、スラム地域での小学校就学率は高い一方、中等学校就学率は低いことが判明しており、その理由として、高額な学費の問題が指摘されている (Mugisha 2006; Erulkar & Matheka 2007)。例えば、地方、都市（スラムを除く）、都市スラム地域の3地域で、小学校・中等学校就学年齢の男女による学校就学率を調査した研究結果によると、3地域とも小学校就学率に差は見られず、いずれも高い割合であった。しかし、中等学校就学年齢の男女による学校就学率は、特に都市スラム地域の女子の間で低かった (Mugisha 2006)。

また、キベラで10歳～19歳の男女1,675人を対象に実施した調査でも、男子では754人中29%に該当する217人が、女子においては921人中43%に該当する394人が、それぞれ不就学であった (Erulkar & Matheka 2007)。不就学の男女にその理由を尋ねた結果では、男子の59%と女子の51%が学費を問題としてあげ、続いて36%の男子と19%の女子が学校教育課程を修了した

ため、と回答している（小学校課程または中等学校課程）。さらに、14%の女子は結婚を不就学の理由にあげていたが、この項目に関する男子の該当者はいない (Erulkar & Matheka 2007)。

このような結果は、依然として中等学校就学率が低い傾向にあることを示している。ここで言及しておきたいことは、ケニア政府が、2008年に公立中等学校の授業料を撤廃したことである。これにより、政府は貧困層の中等学校就学機会拡充を目指したわけであるが、新政策導入後も、保護者負担分の諸経費が障壁となり、進学できずにいる貧困層もいる (Ohba, 2011)。

先行研究は、これまであまり明らかにされてきていない、スラム地域に住む中等学校就学年齢の男女による学校就学状況について、明らかにしつつある。しかし、いずれの研究も定量調査に基づいており、なぜ学費が問題となったのか、その背景に潜む世帯の実態については解明していない。このような背景より、本稿では、中等学校進学に関する学費と世帯背景の間隙を埋めるため、特に小学校修了後に学校教育を継続できなかった男女に注目し、その要因を世帯背景から検証することを目的としている。

3. キベラでの調査方法

調査は、2010年～2011年にかけての合計7週間、ケニアの首都ナイロビ市内にあるキベラで実施した。キベラには非政府系の低学費小学校が多数存在し、キベラ周辺には少なくとも通学可能な公立小学校が5校は存在している。調査は、キベラ内にある小学校12校と、キベラに隣接する公立小学校2校を対象に実施した。キベラ内の学校は、調査をする上でより安全な北側を主な調査対象地域とし、さらに完全学校（第1学年～第8学年がある学校）に限定した。調査対象となった公立小学校2校は、いず

れも上記のキベラ内にある小学校に隣接し、行政区域も同じであった^{iv}。このようにして選択した学校を一校一校訪問し、学校の基礎的概要を収集するとともに、2010年の修了者で、その後学校教育を継続していない男女を学校長や教職員に特定してもらい、その後調査協力を得るべく各世帯を訪問した。この結果、キベラに住む48人の修了者（男子29人、女子19人）と保護者から調査協力を得ることができた。調査は主に、小学校修了後に学校教育を継続できなかった理由について、質問紙調査と聞き取り調査により行った。48人中、14人は公立小学校を卒業し、34人はスラム内の小学校を修了していた。

始めに、世帯の基礎的概要を質問紙調査で収集し、その後該当する男女に、小学校修了後に希望していた進路先や、その理由について質問した。そして、学校教育（中等学校または職業訓練学校）を継続できなかった理由について、保護者も交えた聞き取り調査を行った。調査言語は基本スワヒリ語であり、調査助手が逐次通訳を行い、筆者が質問紙に回答を記入していった。録音の許可が得られた16世帯では、聞き取りの録音も行った。

4. 調査結果

4.1 世帯概要と小学校修了者のプロフィール

表1は調査対象となった世帯概要を、表2は修了者の概要を示している。世帯調査結果より、平均世帯人数は5人であり、約半数近くの世帯では両親が健在であった一方、およそ5人に1人に該当する19%の修了者は、病気や事故で片親を亡くし、また別の19%に該当する修了者は、孤児であった。先行研究でも、10歳～19歳のキベラに住む男女のうち、片方または両方の親を亡くしている男女の割合は全体の3割

とされていることから（Erulkar & Matheka 2007）、本研究においても、類似した傾向が示された。両親が健在と回答した23世帯中、実際両親と同居していた修了者は、半数の11世帯であった。

半数の世帯主の職業は定職を持たない日雇い労働者であり、4人に1人の世帯主は民間企業、公務員、家政婦などとして雇用されていた。実際に雇用されていた世帯主のほとんどは、初等教育または中等教育を修了していた一方、日雇いに従事していた世帯主の半数近くは、未就学または初等教育を中途退学していた。自営業と回答した世帯主のその詳細としては、修理工、行商、産婆、精肉店などであった。全体として、より学歴の高い世帯主ほど、安定した職業に就いている傾向にあった。

世帯の平均的月収については後述するため、ここでは省略する。世帯調査では、世帯主のキベラ在住期間も尋ねた。調査より、8割近くの世帯では、10年以上の比較的長期に渡りスラムに居住していることが判明した。そして約半数の世帯主が、キベラへの移住理由として、家族が居住していたことや、結婚して同居するようになったことを理由としてあげている。また約3割の世帯主は、首都での職探しを移住の理由にあげている。キベラの住民の中には、脱税を目的にスラムでの生活を続けている一部富裕層も実際には存在する。しかし、多くのスラム居住者は、家賃が倍以上になるスラム以外の地域では生計の維持を図ることができず、やむを得ずスラムでの生活を継続しているのである。ある母親は、キベラに住む理由を次のように説明してくれた。

キベラでの生活は安くて済みます。ここでなら何とか生活できます。仕事が見つからず家賃を滞納しても、大家は理解してくれ、居住させ続けてくれます（Mの母親）。

表 1：世帯概要 [48 件]

世帯主	両親健在	世帯主最終学歴	世帯主職業	月世帯収入 (1ドル = 89 シリング)	キベラ在住期間	移住理由 (複数回答)
父親	21 (44%) 両親健在 23 (48%)	小学校	日雇い 24 (50%)	34 ドル未満	8 (17%) 10 年未満	10 (21%) 家族が居住 15 (31%)
母親	10 (21%) 片親健在 9 (19%)	中等学校	雇用 12 (25%)	34 ドル以上 56 ドル未満	13 (27%) 10 年以上 20 年未満	20 (42%) 職探し 15 (31%)
兄 / 姉	8 (17%) 両親死亡 9 (19%)	その他	自営業 9 (19%)	56 ドル以上 79 ドル未満	6 (13%) 20 年以上	11 (23%) 夫の付き添い 8 (17%)
叔父 / 叔母	5 (10%) 離婚 4 (8%)	その他	その他 3 (6%)	79 ドル以上 101 ドル未満	11 (23%) 生まれた時から	7 (15%) 低賃賃料
祖母	3 (6%) 未婚 3 (6%)			101 ドル以上	9 (19%)	立地場所 / 交通の便 3 (6%)
友人	1 (2%)			不明	1 (2%)	その他 5 (10%)

(出典) 筆者世帯調査より 2011 年

表 2：修了者概要 [男子 29 人 女子 19 人]

調査時年齢	両親と同居	KCPE 得点 (500 点満点)	希望進路先	進学出来なかった理由 (複数回答)	現在の職業
14 歳以下	5 (10%) 両親	11 (23%) 150 点未満	中等学校 37 (77%)	学費 40 (83%)	無職 43 (90%)
15 歳以上 17 歳未満	15 (31%) 母親のみ	11 (23%) 150 点以上 200 点未満	職業訓練学校 7 (15%)	両親との意見相違 3 (6%)	雇用 3 (6%)
17 歳以上 19 歳未満	21 (44%) 父親のみ	5 (10%) 200 点以上 250 点未満	就職 1 (2%)	療養家族の世話 2 (4%)	その他 2 (4%)
19 歳以上	7 (15%) その他	21 (44%) 250 点以上	小学校留年 1 (2%) その他 2 (4%)	成績不振 (落第) 1 (2%) 興味・関心無し 1 (2%) 出産 1 (2%) 学習遅進児 1 (2%)	

(出典) 筆者世帯調査より 2011 年

調査世帯の中には、2008年初頭に、大統領選挙不正疑惑に伴ってキベラで発生した暴動により、一時避難し、その後また戻って来た世帯も存在した。キベラであれば、何とか仕事を得て生計を維持できる、というのが避難先から帰宅した理由であった。キベラは、居住環境としては劣悪である。しかし、首都中心部に近くて家賃は安く、工場地帯にも徒歩通勤圏内であるため、立地条件は決して悪くはない。加えて、細々ではあるが、ありとあらゆる個人商店が揃い、生活物資はほとんどキベラで入手できる。更に、地元住民や国内外の非政府組織などの支援により、病院や学校も存在する。何よりも、キベラは人口が多いため、消費者が多い。したがって、多様な需要が存在し、それなりに生計を維持できるのである。このような要因が、居住環境は劣悪であっても、キベラに人びとが移住して来る所以である。しかし、このような利点がある一方でリスクも抱え、キベラでの生活は、全てが自らの労働収入によるのであり、所得がなければ、キベラでの居住も危ぶまれることを意味している。

次に修了者への調査結果より、調査時における平均年齢は17歳であり、17歳以上が半数以上であったことから、小学校入学の遅延、留年、転校による学年の重複などが理由で、小学校修了年齢（正式には13歳～14歳）を上回る歳に修了していることが判明した。転校する児童の割合がスラムで高い傾向にあることは、先行研究でも明らかにされている（Oketch et al. 2008）。学校にもよるが、児童が他校から転入して来た場合、同一学年を繰り返すことを入学の条件とする学校もある。したがって、そのような場合、自然と児童の小学校在学期間は長くなり、小学校修了時の年齢も高くなる。

小学校修了試験結果より、小学校修了後に進学できなかった修了者の多くは、実際

試験結果が思わしくない傾向、または落伍者であった。例えば、調査対象者の3人に1人（33%）は、国家初等教育修了試験（KCPE）の得点が、500点満点中150点未満であった。筆者が調査した公立小学校2校では、受験者346人中、150点未満は6%のみであった。また、スラム内の小学校12校でも、受験者445人中、150点未満は10%であった。このような数値と比較しても、調査対象となった男女の試験結果が、悪い傾向にあったことは明白である。

小学校修了後に希望していた進路先についての回答では、77%に該当する37人の男女は、中等学校への進学を希望し、15%に該当する7人の男女は、職業訓練学校への進学を希望していた。つまり、9割以上の男女は、職業訓練学校を含む教育の継続を希望していたのである。しかし、学校教育を継続できなかった理由を尋ねたところ、8割以上の男女が高額な学費と回答し、次いで少数の男女が両親と進学に関して意見相違（3人）、療養中の家族の世話（2人）などを理由にあげた。実際落第を進学の際と回答した修了者は1人のみで、多くの修了者がそのように回答しなかった理由としては、落第しても学費が支払えれば、実際入学許可が得られる私立中等学校が多く存在するためである。

4.2 世帯主の雇用状況

上記結果より、学費が障壁となり進学できていない男女が大多数であることが判明した。ここでは、世帯主の雇用状況と、世帯収入について詳しく見ていく。表1に示されているように、調査した世帯の半数で、世帯主は日雇いであった。ケニアの生産年齢人口の多くは、インフォーマルセクターで働く労働者であり、その割合は8割と推定されている（Republic of Kenya 2012）。日雇いは、文字通り、日毎に雇われる職業であり、収入が不安定であることが一番の

問題と言える。調査を実施した世帯でも、「今週はまだ一度も仕事が得られていないが、先週は3日得られた」というように、週により仕事が得られた日数が異なる傾向にあった。そのような状況の中、調査対象世帯に平均的月収を尋ねたところ、44%が5,000シリング（約56ドル）未満であると回答した（表1）。一方、およそ5世帯に1世帯に該当する19%の世帯では、月収が9,000シリング（約101ドル）以上と回答しており、世帯間で収入に差がみられた。また、調査対象48世帯のうち45世帯は借家であり、電気代を含めた家賃は平均して月1,533シリングであった。スラムでも場所により家賃は異なるが、5人家族で一部屋（3～4畳）を借り、家賃1,200シリング（約13ドル）と電気代300シリングを月々支払うのが、平均的であった。不確定な収入源と不安定な収入、毎月納める家賃が、家計に重く押し掛かっていた。調査対象となった世帯では、実際家賃の支払いが滞納している世帯も多くみられた。

それでは、実際に世帯収入についてさらに詳細に見ていくことにする。調査を実施した半数の世帯主は日雇い労働者であり、平均して週に3日程度仕事に従事していた。日当は仕事の内容により異なるが、およそ200シリング～300シリングが相場であった。ちなみに、2011年の上半期は物価の高騰が異常なほど続き、例えば1月から7月の間に主食のウガリ（トウモロコシ粉）2キロは、およそ65シリングから150シリングにまで高騰した。物価が上昇しても賃金は変わらないため、貧困層の人びとは、食事の回数を減らすなどして日々を凌いでいた。また別の職業—例えば住み込みの家政婦—の場合、月給はおよそ3,000シリングであり、これは、スラムの小学校に勤務する教員の平均した月給に近い金額であった。ちなみに、月給3,000シリングは、公立小学校の教員給与のおよそ4分の1から5分

の1に相当する。

世帯調査結果より、4人に1人の世帯主は雇用者であった。しかし、雇用者であっても、子どもの中等学校学費を捻出できない理由として、低賃金、大家族、または後述するように、在学中のほかの兄弟姉妹の存在などがあげられた。さらに、予想外の支出（病気・怪我など）もよくある問題であった。中には、安定した収入を得ていても、子どもの教育に無関心な親もいた。また、雇用者の身分も安定しているわけではなく、突然解雇される例がしばしば聞かれた。例えば、S（男）の父親は、以前ホテルのレストランを手伝っていた。しかし、2008年初頭に発生した大統領選挙不正疑惑に伴う暴動は、やがて民族間の国内紛争（「選挙後暴力」）へと発展し、この父親も、ホテルの所有者と敵対する民族出身であるという理由により、突然解雇されたのである。以来、日雇いとしてしか仕事を得られず、現在は亡き妻が残した2人の子どもとキベラで暮らしている。息子は公立小学校を2010年に卒業し、娘は公立小学校に在学中であった。父親は、雇用状況を次のように説明してくれた。

仕事を得られる日はいつも不規則です。週に2日仕事を得られる日もあれば、全く得られない週もあります。仕事を得ようとしても、紹介人を聞かれたり、その職場に知人がいないという理由で、断られたりします。出身民族を気にする雇用主も少なくありません。・・・今週は水曜日から金曜日までの3日、建設現場で働きました。日当は200シリングでした（Sの父親）。

自営業者の場合、月収は月により浮き沈みがあるが、中には比較的安定した収入（月5,000シリング以上）を稼いでいる世帯主もいた。自営業者の中でも多かった職業は、

修理工である。修理工は、主に機械や自動車の修理を行っていた。しかし、キベラのように人口が多くても、必ずしも需要が多い仕事ばかりではなく、その生活は依頼件数によるものであった。

4.3 兄弟姉妹の在学と進学機会

世帯調査結果より、両親が健在であると回答した23世帯中、1世帯を除く22世帯では在学中の子どもがいた。また、5世帯に1世帯では、中等学校に在学している子どもがいた。このことから、両親は健在でも、既に在学中の兄弟姉妹がいる世帯では、家計に占める教育費が負担となり、いち教育課程を修了した子どもは、必ずしも次の教育課程に進学できるとは限らない状況であった。

例えば、A（男）は両親と自分を含む5人兄弟の次男であり、上の兄は中等学校に在学中である。もとはケニアの北東部に住んでいたが、職を求めて一家で7年ほど前に首都へ移住して来た。両親は国語であるスワヒリ語をほとんど知らない。キベラに移り住んだ当初、父親は仕事を得ていたが、その後突然解雇され、調査で訪問した時は無職であった。母親は、Aが進学できなかった理由を、次のように説明してくれた。

息子が小学校を修了した時、父親は無職でした。だから、息子を中等学校へと通わせるお金がなかったのです。・・・夫は学校に行った経験がなく、(スワヒリ語での読み書きができないため)コミュニケーションに問題があります。だから、仕事も得られないのです。・・・教育はとても重要です。なぜなら、教育を受ければ仕事を得られ、家族を養うことができるからです (Aの母親)。

またK（男）のように、父親を亡くした世帯では、より厳しい生活環境にあった。

Kは父親を3年前に亡くし、母親とKを含む5人兄弟の6人で暮らしている。母親は厳しい生活状況を次のように話してくれた。

夫は3年前に他界しました。・・・下の子どもたちは小学校に通っています。私が日雇いの仕事が見つからず帰宅すると、朝学校に行ったはずの子どもたちが、帰宅している時があります。滞納している学費を支払うよう、学校から帰されるのです。だから、私も必死になって毎朝日雇いの仕事を探しに出掛けます。仕事が見つかった時は、日当として大体300シリングもらいます。そのうち200シリングを滞納している小学校の学費に充て、残り100シリングを食費に充てます。・・・夫が生きていた頃はしっかり食事が摂れていました。でも今は、一日一食の日も珍しくありません (Kの母親)。

このような世帯では、入学支度金と初年度授業料だけでも10,000シリングを要する中等学校に、子どもを通学させることは、非常に難しいのが現状である。先行研究では、貧困世帯の場合、年上の兄姉の学校教育が優先され、年下の弟妹の教育機会は限られる傾向にある、としばしば報告される。しかし本研究では、必ずしもそのようなことは言えず、寧ろ、全ての子どもが小学校教育課程を修了することを優先し、その中で、小学校課程を修了した兄弟が進学できるか否かは、在学中のほかの兄弟姉妹に掛かる教育費との関連で決められる傾向にあることが、示唆された。貧困世帯では、上記Kの母親の聞き取りにもあるように、一日の食事回数を制限し、僅かな金額でも学費として学校に納めることで、子どもたちが中途退学しないよう努めているのである。

小学校教育が無償化されたとは言え、学校に支払う諸経費は決して少額とは言えな

い。加えて、小学校は無償化されても、就学前教育は有償であるため、幼い子どもを持つ多くの世帯では、就学前教育費だけでも、相当な額の負担になる。例えば、調査を実施したキベラにおいて、就学前教育（3歳児学級～5歳児学級）の年間学費は、1,800 シリング～4,500 シリングであった。小学校の年間学費は学年や学校により1,000 シリング～8,700 シリングと差がみられたが、学校訪問を行った14校の最終学年を平均した年間学費は、4,600 シリングであった。この額と比較しても、就学前教育費がいかに高いかは明白である。中等学校の場合、2008年に授業料が撤廃されたとは言え、通学生でも年間10,000 シリングは諸経費に掛かり、複数の子どもが在学中の貧困世帯にとっては、こうした学費や諸経費を支払う経済的余裕はなかった。

4.4 貧困からの脱却—教育に対する熱意

ケニアで世帯調査を行っているとき、常に感じることもある。それは、保護者や子どもたちの教育に対する熱意である。保護者は、子どもが小学校を修了することは勿論、今日では、中等学校修了後に大学へ進学することを望む。しかし、高等教育（大学、専門学校など）までの道のりは長く、また膨大な費用が掛かるため、せめて中等学校修了を願う保護者が多いのである。このことについて、ある母親は次のように述べている。

中等学校はとても大事です。なぜなら、子どもの未来を切り開くからです。中等学校修了後、大学または技術専門学校に通えば、仕事を得られます。仕事を得られれば、家族や自分を養うことができます。あれは今年の5月だったと思います。ラジオで政府による警察官募集の案内を聞きました。応募条件として、中等学校修了試験でCまたは

それ以上の成績であること、と言っていました。中等学校修了は、仕事を得るために必要なのです（Lの母親）。

上記の母親のように、中等学校が子どもの未来を切り開き、就職に繋がると述べた保護者が、実際多くいた。また、警察官募集案内の応募条件に言及した保護者も、ほかにいた。このように、中等学校修了試験の成績が雇用条件としてある求人案内は、新聞などでもよく掲載されている。中等学校以上の学歴を望む背景の一つに、このような彼らを取り巻く社会の状況があげられる。

また保護者の中には、自身の経験より教育の重要性を説く母親や父親も多くいた。E（女）は、父親を8年前に亡くし、その後相次いで2人の兄姉を失う不幸に見舞われていた。Eは姉とキベラに住み、母親は、ナイロビ市内の別の場所で住み込み家政婦として働いている。Eは小学校最終学年の時妊娠し、小学校修了試験受験後に男児を出産した。中等学校進学を希望していたが、母親と姉の収入では不十分であった。また生まれた子どものこともあり、進学出来ずにいたのである。Eの母親は、Eの教育について次のように述べている。

私は、教育をとっても重要だと思っています。もし私にお金があったら、娘を中等学校に連れていきます。娘は働くにはまだ若すぎますから。・・・小学校は基礎教育課程で、小学校を修了しても就職できません。だから中等学校に行く必要があるのです。中等学校に行かなければ、娘もまた私のように、貧困生活を送ることになってしまうのです（Eの母親）。

このように、保護者の多くは、これまでの経験より、子どもたちにはより上の学校

教育課程の機会を与えたいと願っていた。本調査においては、Eのように小学校最終学年で妊娠し、その後出産した事例がほかにも2件あった。

表2が示すように、教育を継続できなかった修了者のほとんどは無職であり、小学校を修了しただけでは職に就くことも難しく、また身分証明書も18歳にならないと政府から発行されないため、家で家事手伝いをするか、友達と過ごすだけの日々を送っている男女がほとんどであった。このような状況を回避するためにも、2008年に中等学校の授業料が撤廃されたのである。しかし、本稿が示すように、授業料撤廃は必ずしも貧困層の進学機会拡充に繋がっていない。いまだ小学校課程の修了すら危ぶまれる子どもを抱える保護者にとって、子どもたち全員が中等学校に進学することは、一つの大きな夢なのである。

5. おわりに

本稿は、初等教育修了後に進学できなかったスラムに住む修了者を対象に、その理由を世帯背景より明らかにすることを目的とした。調査対象となった修了者48人のうち、両親が健在である男女は半数以下であり、4割近くの修了者は、片方または両方の親を亡くしていた。調査より、8割以上の世帯では、学費が主要な進学への障壁となっていた。そしてその背景として、世帯の不確定な収入源と不安定な収入、大家族であること、在学中の兄弟姉妹に掛かる教育費の問題などが、主な要因としてあげられた。また、必ずしも親を亡くした男女の世帯だけが学費に悩むのではなく、両親は健在でも、上記要因により、小学校以上の学校教育機会が得られていない男女もいた。本研究では、小学校修了者の進学機会は、在学中の兄弟姉妹に掛かる教育費と家計の兼ね合いにより決められていることが、示唆さ

れた。

スラムで居住する人びとの多くは、土地や家屋を所有せず、生計の全てを自らの労働収入に頼る人びとである。政府がひとたびスラムの強制撤去を発令すれば、住む所を追われる身にある人びとでもある。また、2008年初頭に発生した選挙後暴力が示すように、多民族が混在するキベラは、民族間同士の諍い問題も内包している。加えて、スラムはインフォーマルセクターであるため、行政サービスは皆無に等しく、基本的な生活環境は劣悪と言わざるを得ない。このような居住環境にありながら、雇用機会やよりよい教育機会を求め、人びとは地方から移住して来るのである。

貧困層にとって、中等学校を修了することは、安定した職を得るための手段の一つであり、貧困脱却のための手段の一つでもある。しかし、定職が得られない保護者にとって、住居費、生活費、医療費、教育費などは家計に重く押し掛かり、困窮した生活の中で子どもたちを就学させている。中等学校の授業料が撤廃されたとは言え、学費は依然として高く、また小学校在学中の子どもに掛かる諸経費が、家計の大きな負担となっている。本稿では、スラムに住む小学校修了者の世帯背景を探ることで、このような世帯の厳しい現状を明らかにすることができた。

小学校の無償化だけでなく、中等学校の授業料も撤廃したケニアではあるが、いまだ貧困世帯の中には、子どもを小学校課程から修了させるだけでも困難な世帯が存在する。このような世帯の子どもたちが、中等学校に進学し修了するためには、全ての人びとに平等な学費撤廃政策より、寧ろ、貧困層に手厚い教育政策が必要ではないかと思われる。教育機会を拡充する一方で、これまで以上に雇用創出を行わなければ、貧困層にとって安定した収入は得られず、教育機会もまた限られてくると言えるので

はなかろうか。

謝辞

本調査の実施には、科学研究費補助金（平成 22-23 年度 研究活動スタート支援）「スラムの小学校修了児童の中等教育進学機会について—ケニア・キベラからの事例—」（研究代表者：大場麻代）を活用した。調査協力して下さった各世帯と調査助手の Godfrey Sante 氏に厚く御礼申し上げる。

注

- ⁱ 今日でも土地問題は存続し、キベラに居住するヌビアンは、土地は当時の植民地政府から譲渡されたことと強調し、一方政府は、居住許可を与えたと主張している（Smedt 2009b）。
- ⁱⁱ 上記（i）でも触れたように、キベラに居住するヌビアンは、土地は彼らの所有物であると主張し、筆者が世帯調査を行った時も、ヌビアンの世帯では同様の回答が得られた。
- ⁱⁱⁱ 1980 年のある調査結果によると、当時、家主の 66% はキクユ人であり、22% はヌビアンであった（Amis 1983 in Smedt 2009b 101 頁）。しかし、その後ヌビアンはキベラにおいて徐々に周縁化されていったため、今日、家主の大多数はキクユ人であると考えられている。
- ^{iv} キベラに隣接する 5 つの公立小学校のうち、2 校は管轄する行政区域が異なったため、調査を実施することができなかった。残り 1 校はキベラに隣接していたものの、児童の多くは周辺の住宅街に住む中所得層の子どもであり、調査対象となった公立小学校 2 校と比較すると、キベラから通学している児童の割合が低かった。このような事情より、調査は、キベラに住む児童が多く通う公立小学校 2 校を対象とすることにした。

参考文献

- 小原優貴（2009）「インドにおける貧困層対象の私立学校の台頭とその存続メカニズムに関する研究—デリー・シャードラ地区の無認可学校を事例として—」『比較教育学研究』第 39 号、131-147 頁。
- Alder, G. (1995). "Tackling poverty in Nairobi's informal settlements: developing an institutional strategy." *Environment and Urbanization* 7 (2), 85-107.
- Amis, P. (1984). "Squatters or Tenants: The Commercialization of Unauthorized Housing in Nairobi." *World Development* 12 (1), p.87-96.
- Cameron, S. (2011). "Whether and where to enrol? Choosing a primary school in the slums of urban Dhaka, Bangladesh." *International Journal of Educational Development* 31 (4), 357-366.
- Erulkar, A. S. & Matheka, J. K. (2007). "Adolescence in the Kibera Slums of Nairobi, Kenya." Nairobi: Population Council.
- Kathuri, J. & Juma, J. (2007). "Slum Education: Making Low Income Schools Relevant." Nairobi: The Inter Region Economic Network.
- Lauglo J. (2004). "Basic Education in Areas Targeted for EFA in Kenya: ASAL Districts and Urban Informal Settlements." A consultancy report prepared for the Ministry of Education, Science and Technology in collaboration with the Nairobi office of the World Bank.
- Larbi, G., Adelabu, M., Rose, P., Jawara, D., Nwaorgu, O. & Vyas, S. (2004). "Non-State Providers of Basic Services." Country Studies, Nigeria. Birmingham: University of Birmingham.
- Mugisha, F. (2006). "School enrolment among urban non-slum, slum and rural children in Kenya: Is the urban advantage eroding?" *International Journal of Educational Development* 26 (5), 471-482.
- Ohba, A. (2011). "The abolition of secondary school fees in Kenya: Responses by the poor." *International Journal of Educational Development* 31(4),

- p.402-408
- Oketch, M., Mutisya, M., Ngware, M., Ezeh, A. C. & Epari, C. (2008). "Pupil School Mobility in Urban Kenya." APHRC Working Paper No. 38. Nairobi: APHRC.
- Parsons, T. (1997). "'Kibera Is Our Blood': The Sudanese Military Legacy in Nairobi's Kibera Location, 1902-1968." *International Journal of African Historical Studies* 30 (1), p.87-122.
- Ruto, S. J. (2004). "The Contribution of Non-Formal Schools in Enhancing the Provision of Basic Education in Kenya." Heidelberg: Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg.
- Republic of Kenya (2010). "2009 Kenya Population and Housing Census." Volume IA. Nairobi: Kenya National Bureau of Statistics.
- Republic of Kenya (2012). "Economic Survey 2012." Nairobi: Kenya National Bureau of Statistics.
- Smedt, J. D. (2009a). "'NO RAILA, NO PEACE!' Big Man Politics and Election Violence at the Kibera Grassroots." *African Affairs* 108/433, 581-598.
- Smedt, J. D. (2009b). "The Nubis of Kibera: a social history of the Nubians and Kibera slums." Accessed on June 22, 2012 [<https://openaccess.leidenuniv.nl/handle/1887/17638>]
- Thompson, E.D.J. (2001). "Successful Experiences in Non-Formal Education and Alternative Approaches to Basic Education in Africa." [<http://www.assonur.org/sito/files/Thompson%20Paper%20non%20formal%20education%20in%20Africa.pdf>] (Accessed on April 20, 2012).
- Tooley, J. (2004). "Private Education and 'Education For All'" *Economic Affairs* 24 (4), p.4-7.
- Tooley, J. (2006). "Backing the Wrong Horse: How Private Schools Are Good for the Poor." *The Freeman*, 56, p.8-13.
- Tooley, J. & Dixon, P. (2005). "Is Private Education Good for the Poor? A Study of Private Schools Serving the Poor in Low-Income Countries." Washington DC: Cato Institute.
- Tooley, J. and Dixon, P. (2006). "'De facto' privatisation of education and the poor: implications of a study from sub-Saharan Africa and India." *Compare* 36 (4), p.443-462.
- Tooley, J. and Dixon, P. (2007). "Private Education for Low-Income Families: results from a global research project", In: Srivastava, P. and Walford, G. (Eds), *Private Schooling in Less Economically Developed Countries: Asian and African perspectives*. (p.15-39), Oxford, Symposium Books.
- Tooley, J., Dixon, P. & Stanfield, J. (2008). "Impact of Free Primary Education in Kenya: A Cast Study of Private Schools in Kibera." *Educational Management Administration and Leadership* 36 (4), p.449-469.